

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	泉北高速鉄道通学費負担軽減事業			事業番号	017-011
担当部署名	建築都市	局	交通	部	交通政策担当 課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造	
			有	取組の方向性	①多様な世代が住み、働き、安心して暮らし続ける機能の充実			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3	
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 28 年度	終了（予定）年度	令和 4 年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市泉北高速鉄道等通学費補助金交付要綱			

#### 事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁			
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	満25歳までの市民で、泉北高速鉄道と南海電鉄高野線を乗り継いで利用し、生活保護費(通学定期代)を受給していない方(対象数:6～25歳の市民)	対象数	156,231	単位 人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	泉北高速鉄道及び南海電鉄高野線を乗り継いで通学している堺市民に対し、通学定期運賃の一部を補助することにより、当該通学定期運賃の負担軽減を図り、泉北ニュータウン等への子育て世代の定住・誘導を促すこと等を目的とする。			
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	泉北高速鉄道・南海電鉄高野線を乗り継いだ場合の通学定期運賃経費に対して、1日48円（10円未満切り捨て・小児運賃は半額）の補助を行う。申請受付後、補助要件の審査を行い適正な補助金の交付を行う。			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	制度を利用する市民、システム保守会社等			
10	公民連携・協働事業				

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 終了（予定）年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
11 申請人数	人	目標値	1,351	1,326	922	992
		実績値	1,263	1,150		
		達成率	93%	87%		
		当該指標を選定した理由	泉北高速鉄道沿線を利用している通学定期運賃の負担軽減者数を把握するため			
目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度までは前年度実績の概ね5%増を想定、令和4年度は令和3年度実績の80%を想定					
12 活動指標(成果を上げるための手段) 制度の周知（周知広報等の活動回数）	回		実績		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	10	10	5	
		実績値	10	10		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	市内外の泉北高速鉄道利用者に制度の周知活動を行うことで定住・誘導を促進する。また、制度の普及が進むことで、業務の効率化にもつながると考えるため					
目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度までは前年度の周知広報回数と同数を想定、令和4年度は制度廃止に係る周知回数を設定					

## 令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	泉北高速鉄道通学費負担軽減事業	事業番号	017-011
-------	-----------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	20,885	19,553	29,734	19,471	16,512
13 財源内訳	国支出金				0
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ( )				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	20,885	19,553	29,734	19,471	16,512
14 人件費 (b)	11,420	12,340	10,665	10,665	4,925
15 年間経費(c)=(a)+(b)	32,305	31,893	40,399	30,136	21,437

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	R3 決算	16,419	16,419	堺市泉北高速鉄道等通学費補助金	R3 決算		
					R4 予算	15,550	15,550
	R3 決算	2,431	2,431	泉北高速鉄道通学経費補助に関するシステム運用保守改修等委託料	R3 決算		
					R4 予算	495	495
	R3 決算	326	326	印刷製本費	R3 決算		
					R4 予算	100	100
	R3 決算	282	282	通信運搬費	R3 決算		
					R4 予算	342	342
	R3 決算	13	13	その他使用料及び賃借料 (IT経費)	R3 決算		
					R4 予算	25	25

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 申請人数	人	1,263	1,152
② 上記①にかかる年間経費	千円	31,893	30,136
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	25,252	26,160
備考 (算出についての説明等)			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた通学定期券の購入見送り等により、申請者数の減少に伴って年間経費も減少したため、事業の効率性は概ね横ばいとなった。
----	---

#### KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>本事業は、事業開始から令和2年度までに、5,281件の申請を受け付け、実人数として2,630人が制度を利用された。制度利用者の居住地は、南区の方がのべ1,671人、63%と最も多く、次いで、中区の方が496人、19%、その他の区の方が463人、18%であり、南区にお住まいの制度利用者のべ1,671人のうち、事業開始前から南区に住まれている方が1,641人であるのに対し、府外・市外・市内他区から南区に転居された方は30人、1.8%と僅かであった。</p> <p>本事業は、上記のとおり、事業目的である泉北ニュータウンにおける子育て世代の定住・誘導の達成に見合う効果が十分に認められなかったことから、「財政危機脱却プラン (案)」の取組項目として、事業を廃止し、令和4年度以降の定期利用分の受付停止を決定した。</p>
----	--